

第2編 工業用水道事業会計

第1 決算の概要

(注) 表内の各計数は全て四捨五入を行っており、表内計算で一致しない場合があります。

1 収益的収支

工業用水道事業会計

単位: 百万円(税抜)

	2年度	元年度	差引	増減率(%)
収益	1,485	1,567	83	5.3
給水収益	1,287	1,339	52	3.9
受託工事収益	11	19	8	41.0
長期前受金戻入	145	151	6	3.8
その他	41	58	17	28.9
費用	1,189	1,259	70	5.6
人件費	129	167	38	22.7
物件費	492	489	4	0.7
資本費	415	447	32	7.3
その他経費	89	130	42	32.1
特別損失	63	25	39	157.7
当年度損益	296	309	13	-
経常損益	359	333	26	-

収益は、14億8,500万円で、前年度(15億6,700万円)に比べ5.3%減少しました。

これは、給水収益が前年度(13億3,900万円)に比べ3.9%減少の12億8,700万円となったことなどによるものです。

費用は、11億8,900万円で、前年度(12億5,900万円)に比べ5.6%減少しました。

これは、もと城東浄水場施設撤去工事の設計業務などに伴う特別損失の増加があったものの、人員の減などにより人件費が前年度(1億6,700万円)に比べ22.7%減の1億2,900万円に減少したことや、資産減耗費などのその他経費が前年度(1億3,000万円)に比べ32.1%減の8,900万円に減少したことなどによるものです。

この結果、当年度損益は2億9,600万円の純利益となり、前年度(3億900万円)に比べ1,300万円の収支悪化となりました。また、特別損益を除いた経常損益では3億5,900万円の経常利益となり、前年度(3億3,300万円)に比べ2,600万円の収支改善となりました。

(1) 収益 8,300 万円 (5.3%) [15 億 6,700 万円 14 億 8,500 万円]

給水収益 5,200 万円 (3.9%) [13 億 3,900 万円 12 億 8,700 万円]

給水収益は、12 億 8,700 万円で、実使用水量の減少に伴い給水量が減少したことなどにより前年度 (13 億 3,900 万円) に比べ 3.9%、5,200 万円の減少となりました。

【給水会社数・給水量・調定水量 - 前年度比較 -】

	2 年度	元年度	差 引
給水会社数 (工場数)	279 社 (342 工場)	281 社 (343 工場)	-
給水量 (m ³)	20,582,940	23,525,020	2,942,080
調定水量 (m ³)	26,921,193	27,750,239	829,046

調定水量は、責任使用水量と超過使用水量の合計値

【責任超過水量等暦年比較】

	2 年度	元年度	30 年度	29 年度	28 年度
責任使用水量 (m ³)	17,444,345	17,612,018	17,701,852	17,761,972	18,025,748
超過使用水量 (m ³)	9,476,848	10,138,221	10,654,129	11,275,036	11,268,290
給水収益 (円)	1,286,762,335	1,339,209,100	1,378,598,945	1,424,353,340	1,433,426,380
責任使用分収益 (円)	610,552,075	616,420,630	619,564,817	621,669,020	630,901,180
超過使用分収益 (円)	663,379,360	709,675,470	745,789,028	789,252,520	788,780,300
メーター料 (円)	12,830,900	13,113,000	13,245,100	13,431,800	13,744,900
給水会社数 (社)	279	281	281	279	285
給水工場数 (工場)	342	343	343	342	349

(2) 費用 7,000 万円 (5.6%) [12 億 5,900 万円 11 億 8,900 万円]

人件費 3,800 万円 (22.7%) [1 億 6,700 万円 1 億 2,900 万円]

人件費は、1 億 2,900 万円で、前年度 (1 億 6,700 万円) から 22.7%、3,800 万円の減少となりました。これは、人員 (決算人員) が前年度 (24 人) に比べ、7 人減の 17 人となったことなどによるものです。

資本費 3,200 万円 (7.3%) [4 億 4,700 万円 4 億 1,500 万円]

〔 うち	減価償却費	3,100 万円 (7.0%) [4 億 3,900 万円 4 億 800 万円]
	支払利息	200 万円 (21.9%) [900 万円 700 万円]

資本費は、4 億 1,500 万円で、前年度 (4 億 4,700 万円) から 7.3%、3,200 万円の減少となりました。これは、一部資産の償却終了に伴い減価償却費が前年度に比べ 7.0%、3,100 万円の減少となったことなどによるものです。

その他経費 4,200 万円 (32.1%) [1億3,000 万円 8,900 万円]

(うち 資産減耗費 4,100 万円 (76.7%) [5,300 万円 1,200 万円])

その他経費 は、8,900 万円で、前年度 (1億3,000 万円) から 32.1%、4,200 万円の減少となりました。これは、都市計画道路淀川左岸線 (2期) 及び淀川南岸線事業に伴う配水管の支障撤去が令和元年度に完成したことにより、資産減耗費が前年度に比べ 76.7%、4,100 万円の減少となったことなどによるものです。

その他経費：資産減耗費、他会計分担金、雑支出の合計 (それぞれの決算額は 35 頁を参照)

特別損失 +3,900 万円 (+157.7%) [2,500 万円 6,300 万円]

特別損失は、もと城東浄水場施設撤去工事の設計業務などにより前年度に比べ 157.7%、3,900 万円の増加となったことなどによるものです。

2 資本的収支

資本的収入は、1億8,600万円で、これは、資金の長期運用を目的に取得した定時償還債の元本償還などによるものです。

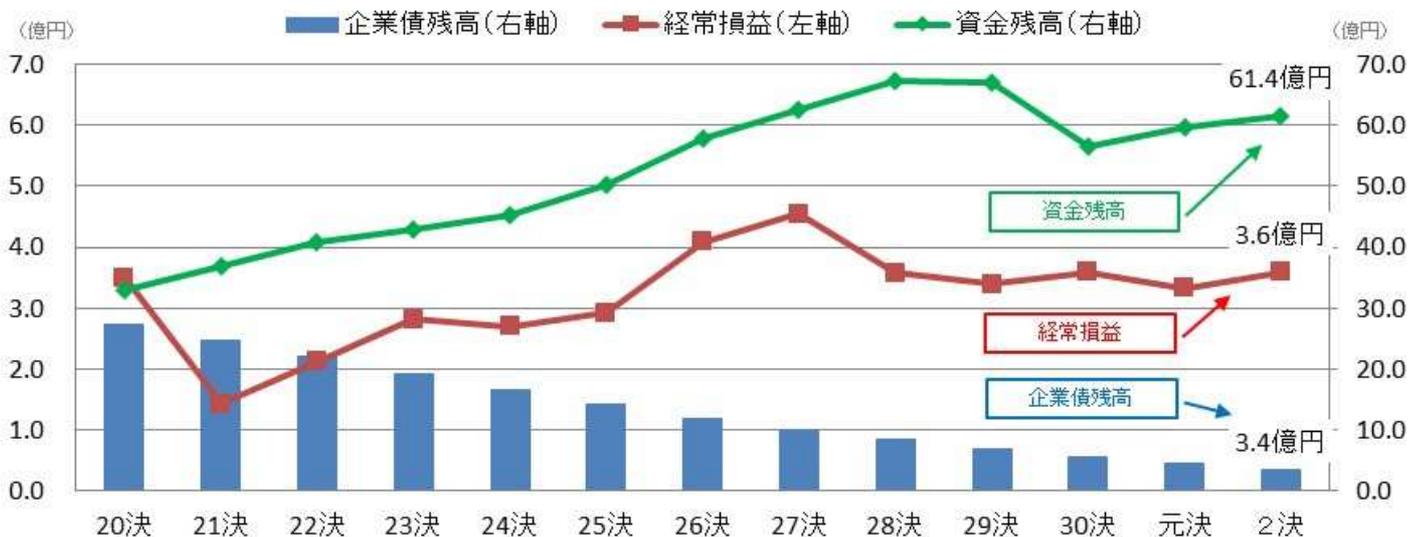
資本的支出は、5億9,400万円で、これは、浄・配水施設の整備などの建設改良費、企業債の償還金によるものです。この結果、収支差引は4億800万円の不足となり、この不足は、減債積立金や損益勘定留保資金等で全額補てんしました。

工業用水道事業会計		単位:百万円(税込)	
2年度決算			
資本的支出	594	資本的収入	186
建設改良費	485	補助金	20
償還金	109	工事負担金	63
		雑収入	103
		収支差引	408
		補てん財源	408
		減債積立金	109
		損益勘定留保資金等	300

【企業債残高】 令和2年度末 企業債残高 3億3,700万円

平成19年度以降、経常黒字を維持しており手元資金が一定確保できていること、また、企業債の新規発行は利息負担が発生することから、企業債の新規発行は行わず、自己資金で施設更新等を行っています。このため令和2年度末における企業債残高は3億3,700万円となっています。

<企業債残高、資金残高、経常損益推移 -平成20年度以降->



3 利益剰余金の処分案

利益剰余金の処分案について、対象となる未処分利益剰余金の令和2年度末残高は、繰越利益剰余金6億6,232万2,728円、当年度純利益2億9,567万925円及び、その他未処分利益剰余金変動額1億863万6,901円の合計額10億6,663万554円です。

その他未処分利益剰余金変動額1億863万6,901円は、過去の利益処分によって積み立てた減債積立金残高を、令和2年度の資本的支出（企業債償還金）に対する補てん財源に使用したため、制度に沿って未処分利益剰余金に再振替したものであり、これを資本金へ組み入れることとしています。

なお、繰越利益剰余金6億6,232万2,728円及び当年度純利益2億9,567万925円については、すでに減債積立金を企業債残高まで積み立てていることから、今後の経営環境の変化に対して弾力的に対応できるよう、処分を行わず令和3年度に繰り越します。

繰越利益剰余金	662,322,728円	翌年度へ繰越
当年度純利益	295,670,925円	翌年度へ繰越
その他未処分利益剰余金変動額	108,636,901円	資本金に組み入れ
令和2年度末残高	1,066,630,554円	

＜参考＞		
令和2年度末企業債現在高	336,833,849円	
令和2年度末減債積立金残高	336,833,849円	
	差額	0円

【直近（過去3か年）の利益剰余金処分】

単位：百万円

年度	処分対象額				処分額			処分後残高
	繰越利益剰余金	当年度純利益	その他未処分利益剰余金変動額	合計 (当年度末残)	建設改良積立金	減債積立金	資本金組入れ	
30	0	359	125	484	0	5	125	354
元	354	309	114	776	0	0	114	662
2	662	296	109	1,067	0	0	109	958

4 収支推移

【収支の推移】

単位: 百万円

年度	収益			費用		当年度損益 (経常損益)
	(経常収益)	うち 給水収益	うち 特別利益	(経常費用)	うち 特別損失	
23	1,699 (1,699)	1,653	0	1,417 (1,417)	0	282 (282)
24	1,655 (1,655)	1,582	0	1,385 (1,385)	0	270 (270)
25	1,644 (1,644)	1,589	0	1,352 (1,352)	0	292 (292)
26	1,988 (1,740)	1,517	248	1,548 (1,332)	216	440 (408)
27	1,714 (1,714)	1,497	0	1,259 (1,259)	0	455 (455)
28	2,086 (1,742)	1,433	343	1,594 (1,386)	208	492 (357)
29	1,638 (1,638)	1,424	0	1,299 (1,299)	0	339 (339)
30	1,586 (1,586)	1,379	0	1,228 (1,228)	0	359 (359)
元	1,567 (1,567)	1,339	0	1,259 (1,234)	25	309 (333)
2	1,485 (1,485)	1,287	0	1,189 (1,126)	63	296 (359)

【経常収支の推移】 平成 20 年度決算以降

工場廃止・撤退や利用者における水の合理的利用の進展などに伴う使用水量の減少から給水収益がほぼ一貫して減少している一方で、企業債残高の削減による支払利息の削減、浄水施設の統廃合や委託化による効率化などに取組むことにより、平成 19 年度以降、黒字を確保しています。

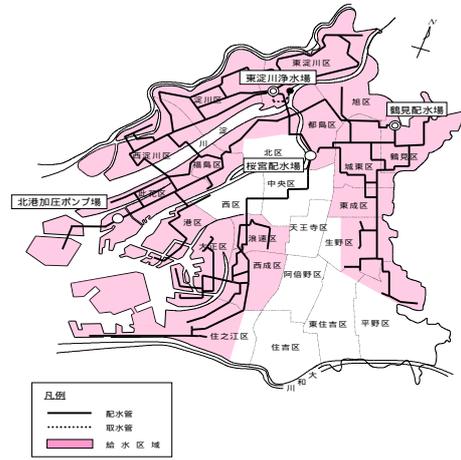


第2 事業の概要

令和2年度に実施した主要な取組の概要は以下のとおりです。

なお、主要な取組の金額については、決算額（税込）を記載しています。

大阪市工業用水道・主要施設位置図



1 公共施設等運営権制度の導入

(1) 工業用水道特定運営事業等の推進 < 4,700万円 > 予 5,500万円

工業用水道の安定供給と持続可能な事業経営の実現に向け、公共施設等運営権制度を活用した「工業用水道特定運営事業等」について、令和4年度の事業開始（事業期間：10年間）をめざして、令和2年4月に「実施方針」及び「特定事業の選定」等において事業内容を公表しました。公募アドバイザーによる支援のもと、10月には「募集要項」「実施契約書（案）」等を公表して事業者選定手続きを開始し、令和3年1月から応募者に対し、資格審査、競争的対話等を実施しました。

（令和3年8月に優先交渉権者となる事業者を選定し、当該事業者と基本協定を締結。）

事業スキーム概要



主な推進項目

- ・ 募集要項、実施契約書（案）等の各種資料作成
- ・ 民間事業者の募集（説明会、競争的対話等の実施）

大阪市水道経営戦略（2018-2027）【工業用水道事業編】の主な数値目標

(1) 企業債の発行抑制

計画期間中、原則として企業債の新規発行を行わず、企業債の償還を完了する。

【R9年度末目標】償還完了（企業債残高：H29年度末見込 6.9億円 0円）

【R2年度実績】企業債償還額 1.1億円（新規発行額 0円）

【企業債残高】3.4億円（R2年度末）

参考：企業債残高の推移（H28～）

	H28末	H29末	H30末	R元末	R2末
企業債残高（億円）	8.4	6.8	5.6	4.5	3.4

